

生活保護費給付下げへ

自民政権復帰で 段階的案を検討

自民党の政権復帰に伴い、生活保護費の給付水準が引き下げられる見通しとなった。自民党は衆院選公約で「10%引き下げ」と明記しているが、一気にカットするのではなく、数年間かけて段階的に数%ずつ減額していく案を軸に検討を本格化させる。

自民党が引き下げを検討しているのは、生活保護費のうち光熱水費や食

費に充てる「生活扶助」。具体的な下げ幅や期間は2013年度の予算編成過程で決める。ただ「最後のセーフティネット（安全網）」とも呼ばれる生活保護の見直しに一部野党や受給者らが反発するのは必至で、論争を呼びそつた。

生活保護費は12年度予算で国と地方を合わせて約3兆7千億円に上って

おり、自民党の安倍晋三総裁は選挙期間中「生活保護費は適正化によって数千億円を削減できる」と主張していた。民主、自民、公明3党が共同提出し、成立させた社会保障制度改革推進法も付則で、生活扶助の給付水準の早期適正化を定めている。

生活扶助の基準額は地域や世帯の人数、年齢で異なる。厚生労働省は社

会保障審議会の部会で、生活保護の受給世帯と一般の低所得世帯の消費実態を比べて検証しており、年明けに検証結果を示す見通し。給付水準の一律引き下げではなく、単身世帯に比べ多人数世帯の受給額が有利になっている決め方を見直すことや、都市部と地方の給付格差の是正などを提言するとみられる。

また自民党は、生活保護費の半分を占める「医療扶助」もジェネリック医薬品（後発薬）の促進などで削減する。